

事務事業名		マイナンバー対策事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業							
政策体系	政策名	07 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間		予算科目							
	施策名	23 質の高い行財政運営の推進				会計	款	項	目				
	基本事業名	01 効率的・効果的な行政運営の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	02	01	08	11			
根拠法令						事務事業区分							
所属	部課名	総務部ICT推進室				A 政策事業 B 施設整備							
	課長名	山口 浩雅				C 施設管理 D 補助金等							
	係名	ICT推進室	電話	0192-27-3111		E 一般(A～D以外)							
	担当者	村上 暢啓	内線	136									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)							
平成27年度からマイナンバー制度の導入・運用をはじめ、平成29年度には、関係機関間の情報連携が開始されたことから、安定稼動するよう管理・監視するとともに、制度改正やサービス拡充、毎年度更新予定の情報連携の基礎となるデータ標準レイアウトの改版に対応するため、システム改修等を適切に行っている。 さらに、マイナンバーカードの普及については、令和2年度から始まった国のマイナポイント事業をきっかけとし、市内のカード取得率は向上しているが、全国及び県内平均より未だに低い状況が続いていることから、庁内のマイナンバー制度の統括部署として、国の各種支援制度を関係課等に情報提供しつつ、横断的に連携しながら、住民への制度周知はもとより、市内のカード取得率の更なる向上につながる取組を進めている。 主な事業内容は、マイナンバーに係るシステムの運用経費及び改修、マイナンバーカードの普及促進等に関する事務である。 事業費は、システムの保守料及び改修費、自治体中間サーバー・プラットフォームの運用負担金等である。						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金					
							事業内訳	都道府県支出金					
							人件費	地方債					
								延べ業務時間					
							人件費計(B)						
						トータルコスト(A)+(B)					0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	単位
関係機関間の情報連携の基盤となるデータ標準レイアウト改版に伴うシステム改修に対応した。 また、マイナンバーカードの普及促進のため、市内2地区で開催された講座において、講師としてマイナンバー制度の周知を図るとともに、希望者に対しオンライン申請の支援を行った。さらに、国のマイナポイント事業に関し、市役所本庁舎に専用ブースを設け、住民の申請支援を行った。市内事業所において出張申請支援を行った。		ア 番号利用事務	事務
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
引き続き、前年度と同様の取組を進めるとともに、更なるマイナンバーカードの普及促進のため、市内高校や企業等からの要望を聞きながら、出張申請支援を行う。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
マイナンバー利用事務で使用する業務システム 制度における情報連携を行うためのシステム		名称	単位
		カ 番号利用事務に使用する業務システム	業務
		キ 情報連携(情報の照会・提供)を行うためのシステム	業務
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
マイナンバー制度に対応できるようシステム改修を行なう 制度による情報連携を行うためのシステムを整備する		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 改修、整備を実施したシステム	業務
添付書類の削減等行政手続きが簡素化されることにより、市民の負担軽減と利便性の向上が図られ、質の高い行政運営が推進される。		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	年度						
			2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	国庫支出金	千円	3,504	1,064					
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	12,080	10,163	9,613				
	事業費計(A)	千円	15,584	11,227	9,613	0	0		
	正規職員従事人数	人	1	1	1				
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000				
	人件費計(B)	千円	4,000	4,000	4,000	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	19,584	15,227	13,613	0	0		
⑤活動指標	ア	事務	47	47	47	47	47		
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	業務	13	13	13	13	13		
	キ	業務	2	2	2	2	2		
	ク								
	ク								
⑦成果指標	サ	業務	15	15	15	15	15		
	シ								
	ス								
	ス								

事務事業ID	1641	事務事業名	マイナンバー対策事業
--------	------	-------	------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)が平成25年5月に成立したことに伴い、地方公共団体においても制度の導入に向けたシステムの構築及び特定個人情報保護措置等の対応が求められた。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
マイナンバー制度の全庁的な情報共有と円滑な導入を図るために平成26年度にマイナンバー対策室を設置したが、関連システムの導入段階が終了したことから、平成29年度をもって廃止した。  
平成30年度からは、マイナンバー制度の全庁的な情報共有とシステム改修を基軸として事業を推進する。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
データ標準レイアウトの改版や国の法律改正等に伴う各種システムの改修については、適時適切な対応が求められている。  
マイナンバーカードの取得については、市民の中に、未だに個人情報漏洩への危惧や必要性を感じないなどの理由により、取得に対し敬遠する様子が伺える。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 制度の導入により、行政事務の効率化が図られる。 また、市民にとっても行政手続きでの添付書類が削減される等、負担軽減と利便性の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 マイナンバー法において、番号利用事務及び特定個人情報を提供する事務に、市が実施機関となる事務が含まれている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 行政手続きのオンライン化及び簡略化等のマイナンバーを活用したサービスにより、市民及び職員の双方に有益であり、その関連システムの整備をすることは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 今後、国において範囲拡大等の改正を行うことにより、利便性が増すことが考えられるため、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 マイナンバー制度における情報連携は、当市が業務で必要となる情報を他機関に照会するだけでなく、他機関からの照会に対し情報提供しなければならないことから、情報連携に対応するための措置を講ずる必要があるほか、住民票にマイナンバーを記載することが住基法で定められていることから、廃止・休止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 制度導入に向けた業務システムの改修・整備は必要最小限としているが、既存システムの改修は導入業者に委託せざるを得ない状況である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 システム改修・整備に係る方針・仕様の決定の事務等であることから、外部委託等にはそぐわない事務である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全市民に関する制度であることから、公平である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
<p>1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止</p> <p>既存システムの改修は導入業者に委託せざるを得ない状況であるが、費用の抑制に努める。 また、マイナンバーカードの普及促進のため、国の支援制度を市内の関係部署に周知しながら、横断的に連携することで、市内のカード取得率の向上に努める。</p>	<p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 既存システムの改修費用の抑制については、ICT専門職員の知賢により、改修内容を精査した上で発注することとする。 また、マイナンバーカードの普及促進については、関係部署に対して情報提供だけでなく、その後のフォローアップ等を行いつつ、関係部署を巻き込むような新たな取組を企画しながら一層の取組の強化を図っていく。																			

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<p>1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止</p>	<p>マイナンバー制度の導入・運用に伴うシステム改修は着実に実施されている。 一方、マイナンバーカードの普及が進まず、市民生活や行政事務のデジタルシフトが進まない状況であり、カード交付担当部署等との連携を密にし、一層の普及促進等を図る必要がある。</p>